

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

会社名 株式会社エフティコミュニケーションズ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2763 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ftcom.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長CEO
 氏名 畔柳 誠
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 重川 晴彦 TEL (03) 5847-2777
 決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,326	(△12.2)	522	(△72.4)	626	(△69.1)
17年3月期	24,285	(18.1)	1,897	(48.9)	2,029	(30.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	108 (△90.4)		1,598 38	1,568 92	2.4	5.0	2.9
17年3月期	1,131 (16.8)		15,752 81	14,644 92	26.3	14.8	8.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 67,984株 17年3月期 66,741株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	3,000 00	— —	3,000 00	204	187.70	4.5
17年3月期	3,000 00	— —	3,000 00	203	19.0	4.4

(注) 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3,000円

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	11,128	4,529	40.7	66,294 21
17年3月期	13,826	4,667	33.8	67,776 81

(注) ①期末発行済株式数(自己株式控除後) 18年3月期 68,330株 17年3月期 67,685株

②期末自己株式数 18年3月期 900株 17年3月期 900株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,800	△200	△215	—	—	—
通 期	19,500	350	170	—	3,000 00	3,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,487円93銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なることがあります。

1. 個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	6,601,589		3,468,074		3,133,514	
2 受取手形		4,470		3,184		1,286	
3 売掛金		1,859,022		1,207,990		651,031	
4 商品		1,038,247		502,213		536,034	
5 原材料		8,097		6,803		1,294	
6 貯蔵品		5,120		9,709		4,589	
7 前渡金				10,500		10,500	
8 前払費用		59,579		60,146		566	
9 未収還付法人税等				406,533		406,533	
10 繰延税金資産		290,590		220,328		70,262	
11 リース残債権		297,157		144,708		152,448	
12 その他		23,325		71,157		47,832	
貸倒引当金		33,957		39,541		5,583	
流動資産合計		10,153,242	73.4	6,071,808	54.6	4,081,434	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,151,945		1,142,670			
減価償却累計額		189,286	962,658	243,449	899,220	63,437	
(2) 構築物		13,993		14,698			
減価償却累計額		5,266	8,727	7,088	7,610	1,117	
(3) 工具、器具及び備品		144,288		159,906			
減価償却累計額		72,000	72,288	89,889	70,017	2,271	
(4) 土地	1		1,187,030		1,378,030	191,000	
(5) 建設仮勘定	1				829,523	829,523	
有形固定資産合計			2,230,704	16.1	3,184,402	28.6	953,697

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,050		6,346		1,295
(2) 電話加入権			17,829		18,192		362
無形固定資産合計			22,880	0.2	24,538	0.2	1,658
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			319,882		32,150		287,731
(2) 関係会社株式			113,637		238,637		125,000
(3) 出資金			10				10
(4) 長期貸付金					2,074		2,074
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権			17,088		2,474		14,613
(6) 長期前払費用			4,426		4,827		400
(7) 繰延税金資産			277,909		100,423		177,486
(8) 長期性預金	5				1,000,000		1,000,000
(9) 保証金			272,337		280,774		8,437
(10) 投資不動産	1	391,845		189,836			
減価償却累計額		92,144	299,700	77,271	112,564		187,136
(11) その他			140,131		84,754		55,377
貸倒引当金			25,234		10,620		14,613
投資その他の資産合計			1,419,890	10.3	1,848,061	16.6	428,171
固定資産合計			3,673,476	26.6	5,057,003	45.4	1,383,527
資産合計			13,826,718	100.0	11,128,812	100.0	2,697,906

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		90,284		77,129		13,155	
2	1	1,191,444		1,002,565		188,879	
3		100,000		100,000			
4	1	70,000		155,712		85,712	
5	6	526,395		348,826		177,569	
6		407,070		322,434		84,636	
7		472,042				472,042	
8		114,104		11,308		102,796	
9		1,157,521		939,548		217,973	
10		223		2,032		1,809	
11		95,908		99,099		3,191	
12		407,285		190,833		216,452	
13		1,022		8,177		7,155	
14		381,912		320,000		61,912	
15		6,842		5,413		1,429	
		5,022,057	36.3	3,583,080	32.2	1,438,977	
固定負債							
1	1	560,000		982,860		422,860	
2	6	420,062				420,062	
3		186,147		50,000		136,147	
4		2,935,511		1,877,642		1,057,868	
5	6	35,467		105,346		69,878	
		4,137,188	29.9	3,015,848	27.1	1,121,339	
		9,159,245	66.2	6,598,928	59.3	2,560,316	
(資本の部)							
資本金							
	2	560,141	4.1	578,482	5.2	18,341	
資本剰余金							
1		489,261		507,602		18,341	
		489,261	3.5	507,602	4.6	18,341	
利益剰余金							
1		24,800		24,800			
2		3,965,845		3,791,455		174,389	
		3,990,645	28.9	3,816,255	34.3	174,389	
	4	3,029	0.0	3,147	0.0	117	
V	3	375,605	2.7	375,605	3.4		
		4,667,473	33.8	4,529,883	40.7	137,589	
		13,826,718	100.0	11,128,812	100.0	2,697,906	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高	5							
1 情報通信サービス関連事業 売上高		19,348,466						
2 移動通信サービス関連事業 売上高		3,906,887						
3 インターネットサービス 関連事業売上高		1,029,841						
4 ソリューション事業 売上高				17,598,293				
5 モバイル事業売上高				3,264,491				
6 サービス&サポート事業 売上高		24,285,195	100.0	463,582	21,326,368	100.0	2,958,827	
売上原価	5							
1 情報通信サービス関連事業 売上原価		8,644,880						
2 移動通信サービス関連事業 売上原価		3,466,804						
3 インターネットサービス 関連事業売上原価		457,940						
4 ソリューション事業 売上原価				8,212,638				
5 モバイル事業売上原価				2,775,714				
6 サービス&サポート事業 売上原価		12,569,624	51.8	370,946	11,359,300	53.3	1,210,324	
売上総利益		11,715,570	48.2		9,967,067	46.7	1,748,503	
販売費及び一般管理費								
1 販売手数料	5	1,254,500		1,215,125		39,374		
2 役員報酬		225,999		251,317		25,317		
3 給与手当		3,534,814		3,584,273		49,458		
4 賞与		750,383		591,242		159,140		
5 賞与引当金繰入額		281,166		232,680		48,485		
6 退職給付費用		86,975		94,475		7,499		
7 役員退職慰労引当金繰入額		25,792		24,910		881		
8 法定福利費		533,047		567,215		34,168		
9 地代家賃		497,623		530,156		32,533		
10 旅費交通費		583,038		573,310		9,728		
11 減価償却費		82,408		103,389		20,981		
12 支払手数料		230,373		311,518		81,144		
13 貸倒引当金繰入額		15,946		16,397		451		
14 その他		1,716,440	9,818,509	40.4	1,348,511	9,444,526	44.2	367,929
営業利益			1,897,061	7.8		522,541	2.5	1,374,519
営業外収益								
1 受取利息		3,383		6,291		2,908		
2 受取配当金		4,488		6,410		1,921		
3 受取販売奨励金		102,205		54,144		48,061		
4 営業支援金収入				17,237		17,237		
5 業務受託手数料	1			16,212		16,212		
6 その他		42,698	152,775	0.6	23,943	124,240	0.5	15,755
営業外費用								
1 支払利息		19,428		19,361		67		
2 その他		1,075	20,503	0.0	615	19,976	0.1	460
経常利益			2,029,333	8.4		626,805	2.9	1,402,527

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		9,645		18,028		8,383			
2 保険解約返戻金		74,976		2,040		72,936			
3 役員退職慰労引当金戻入益				106,560		106,560			
4 投資有価証券売却益		16,880	101,501	0.4	13,165	139,794	0.7	3,715	38,292
特別損失									
1 固定資産売却損	2	102,627		11,390		91,237			
2 固定資産除却損	3	5,886		5,232		653			
3 リース資産解約損		26,124				26,124			
4 投資有価証券評価損				200,000		200,000			
5 減損損失	4			151,468		151,468			
6 保険解約損失		1,864	136,502	0.6	6,626	374,718	1.8	4,761	238,216
税引前当期純利益			1,994,332	8.2		391,881	1.8		1,602,451
法人税、住民税及び事業税		989,898			35,548			954,350	
法人税等調整額		126,934	862,963	3.5	247,667	283,215	1.3	374,602	579,748
当期純利益			1,131,368	4.7		108,665	0.5		1,022,703
前期繰越利益			2,834,476			3,682,790			848,313
当期末処分利益			3,965,845			3,791,455			174,389

売上原価明細書

(a) 情報通信サービス関連事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価				
1		250,155	6,011,475	69.5
2		6,519,340		
3		758,020		
据付及び保守原価				
1		80,976	2,633,404	30.5
2		1,035,317		
3		1,517,110		
合計			8,644,880	100.0

なお、主な経費の内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度
外注費	1,122,398千円
旅費交通費	161,943千円
リース料	79,146千円

(b) 移動通信サービス関連事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価				
1		335,914	2,610,496	75.3
2		2,546,299		
3		271,717		
手数料収入原価				
1		856,307	856,307	24.7
合計			3,466,804	100.0

(c) インターネットサービス関連事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価				
1		270	291,680	63.7
2		299,920		
3		8,510		
手数料収入原価				
1		50,452	50,452	11.0
システム管理原価				
1		894	115,807	25.3
2		49,751		
3		65,161		
合計			457,940	100.0

売上原価明細書

(a) ソリューション事業売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価				
1		766,530	5,278,851	64.3
2		4,880,660		
3		368,339		
据付及び保守原価				
1		68,511	2,933,787	35.7
2		1,009,852		
3		1,855,423		
合計			8,212,638	100.0

なお、主な経費の内訳は以下の通りです。

項目	当事業年度
外注費	1,413,203千円
旅費交通費	159,358千円
リース料	81,347千円

(b) モバイル事業売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価				
1		271,717	2,225,346	80.2
2		2,087,447		
3		133,818		
手数料収入原価				
1		550,368	550,368	19.8
合計			2,775,714	100.0

(c) サービス&サポート事業売上原価明細書

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価				
1		334,024	333,969	90.0
2				
3		54		
手数料収入原価				
1		36,977	36,977	10.0
合計			370,946	100.0

利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,965,845		3,791,455		174,389
利益処分量							
1 配当金		203,055		204,990		1,935	
2 役員賞与金		80,000				80,000	
(うち監査役賞与金)		(3,600)	283,055	()	204,990	(3,600)	78,065
次期繰越利益			3,682,790		3,586,465		96,324

(注) 配当金には、当事業年度において自己株式900株の配当金を除いてあります。

2.重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>
4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 従業員の退職給付の支給に備えるため、従来より当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を退職給付引当金として積立てておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い平成17年9月30日付で退職一時金制度を廃止するとともに確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、業績連動型の報酬制度への移行にあたり、平成18年3月31日付をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。 この変更により、当事業年度にかかる定時株主総会で退任予定の取締役及び監査役については、支給予定額を役員退職慰労引当金として計上し、その他の取締役及び監査役については、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金の全額106,560千円を取り崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 (金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクを低減する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部署である業務管理本部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部署である財務管理本部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 保守契約取引の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、151,468千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」及び「保険積立金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度からそれぞれ流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示することと致しました。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる「未収入金」及び「保険積立金」はそれぞれ5,554千円及び103,985千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 当社は、従来、損益管理の基本単位である事業所を中心として、ビジネスホン・複合機を主力とする情報通信サービス関連事業、携帯電話を主力とする移动通信サービス関連事業、Site Helper・e-Rank・ASPサービス・ISPサービスを主力とするインターネットサービス関連事業の事業区分により表記しておりました。 しかし、ビジネスホン等ユーザーに対するSite Helper・e-Rank(以下、IT商品)の複合提案販売が順調に拡大し、情報通信サービス関連事業に含まれていたIT商品と合わせて表記することが、会社の経営成績をより適切に反映するものであること、また、前事業年度よりサービス提供を開始したオフィスサブライサービスについて、損益管理の体制が整い、将来顧客サービスの事業戦略上重要な位置付けを担うこととなったことから、IT商品に関する区分をインターネットサービス関連事業から情報通信サービス関連事業に変更し「ソリューション事業」に、「移动通信サービス関連事業」は「モバイル事業」に、オフィスサブライサービスに関する区分を情報通信サービス関連事業からインターネットサービス関連事業に変更し、従来区分のASPサービス、ISPサービスと合わせて「サービス&サポート事業」としてそれぞれ表記することと致しました。 上記の変更により、従来と同様の表記方法による場合と比較して、旧インターネットサービス関連事業売上高が987,728千円減少し、情報通信サービス関連事業売上高が987,728千円増加するとともに、旧インターネットサービス関連事業売上原価が259,734千円減少し、情報通信サービス事業売上原価が259,734千円増加しておりますが、売上総利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">293,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">819,103千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">899,703千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">224,780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,587千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">287,214千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917,214千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">230,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">68,585株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の保有数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 900株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,029千円であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	現金及び預金	293,000千円	建物	819,103千円	土地	899,703千円	投資不動産	224,780千円	計	2,236,587千円	買掛金	287,214千円	一年内返済予定	70,000千円	長期借入金	560,000千円	計	917,214千円	授權株式数	普通株式	230,000株	発行済株式総数	普通株式	68,585株	自己株式の保有数	普通株式 900株	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">293,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">776,383千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,090,703千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">829,523千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">81,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,070,928千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">222,381千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">155,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">982,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,953千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">230,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">69,230株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の保有数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 900株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,147千円であります。</p> <p>5 長期性預金1,000,000千円(期間10年、満期日平成27年7月15日)は、解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p> <p>6 当社は、平成17年9月30日付で退職一時金制度について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>当事業年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額は、126,652千円であり、流動負債「未払金」及び固定負債「その他(長期未払金)」に計上しております。</p>	現金及び預金	293,000千円	建物	776,383千円	土地	1,090,703千円	建設仮勘定	829,523千円	投資不動産	81,318千円	計	3,070,928千円	買掛金	222,381千円	一年内返済予定	155,712千円	長期借入金	982,860千円	計	1,360,953千円	授權株式数	普通株式	230,000株	発行済株式総数	普通株式	69,230株	自己株式の保有数	普通株式 900株
現金及び預金	293,000千円																																																						
建物	819,103千円																																																						
土地	899,703千円																																																						
投資不動産	224,780千円																																																						
計	2,236,587千円																																																						
買掛金	287,214千円																																																						
一年内返済予定	70,000千円																																																						
長期借入金	560,000千円																																																						
計	917,214千円																																																						
授權株式数	普通株式	230,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	68,585株																																																					
自己株式の保有数	普通株式 900株																																																						
現金及び預金	293,000千円																																																						
建物	776,383千円																																																						
土地	1,090,703千円																																																						
建設仮勘定	829,523千円																																																						
投資不動産	81,318千円																																																						
計	3,070,928千円																																																						
買掛金	222,381千円																																																						
一年内返済予定	155,712千円																																																						
長期借入金	982,860千円																																																						
計	1,360,953千円																																																						
授權株式数	普通株式	230,000株																																																					
発行済株式総数	普通株式	69,230株																																																					
自己株式の保有数	普通株式 900株																																																						

(当会計期間中の発行済株式数の増加)

発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
新株引受権の行使	325	68,462	11,125,075
新株予約権の行使	320	45,100	7,216,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1	1 関係会社に対する事項 業務受託手数料 16,212千円												
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,368千円 構築物 13,268千円 土地 65,845千円 電話加入権 145千円 計 102,627千円	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 投資不動産 11,390千円												
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,281千円 工具、器具及び備品 2,604千円 計 5,886千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,994千円 工具、器具及び備品 238千円 計 5,232千円												
4	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市旭区</td> <td>投資 不動産</td> <td>マンション (建物及び土地)</td> </tr> <tr> <td>米国 ハワイ州</td> <td>投資 不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>投資 不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市旭区	投資 不動産	マンション (建物及び土地)	米国 ハワイ州	投資 不動産	土地	岩手県 盛岡市	投資 不動産	建物及び土地
場所	用途	種類											
大阪府 大阪市旭区	投資 不動産	マンション (建物及び土地)											
米国 ハワイ州	投資 不動産	土地											
岩手県 盛岡市	投資 不動産	建物及び土地											
	<p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っておりますが、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した投資不動産（大阪府・マンション）及び遊休状態にあり将来の売却が決定していた投資不動産（米国ハワイ州・土地）については、当事業年度期首において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。また、遊休状態にあり売却交渉中であった投資不動産（岩手県・建物及び土地）については、当事業年度中の売却完了に至らず、また、継続的に地価が下落していることから、当事業年度末において帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>投資不動産（建物）</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産（土地）</td> <td style="text-align: right;">149,117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,468千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額については、投資不動産（大阪府・マンション、岩手県・建物及び土地）については固定資産税評価額に基づく正味売却価額を、また、投資不動産（米国ハワイ州・土地）については既に締結済みの売買契約書における売却価額により評価しております。</p>	投資不動産（建物）	2,351千円	投資不動産（土地）	149,117千円	計	151,468千円						
投資不動産（建物）	2,351千円												
投資不動産（土地）	149,117千円												
計	151,468千円												

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 フランチャイズ契約変更</p> <p>当社では、従来全国規模で販売網拡充を図るため、情報通信サービス関連事業において、法人の通信機器事業経営希望者に対し、フランチャイズ契約を結んできましたが、加盟店（フランチャイジー）数の増加に伴う受注案件の増加により、顧客管理の充実を図る必要性が生じたため、主要な卸売販売加盟店について契約形態の見直しを行い、取次販売加盟店と致しました。</p> <p>この変更により、当社の販売価格は、卸売販売加盟店への卸販売価格から一般ユーザーへの直接販売価格となるとともに、取次販売加盟店への工事委託費用並びに販売手数料が新たに発生したため、従来と同様の方法による場合と比較して、売上高は1,351,419千円増加し、売上原価並びに販売手数料もそれぞれ449,244千円、902,175千円増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p>	5

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,430千円</td> <td style="text-align: right;">5,152千円</td> <td style="text-align: right;">3,278千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">124,515千円</td> <td style="text-align: right;">38,738千円</td> <td style="text-align: right;">85,777千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">216,659千円</td> <td style="text-align: right;">88,816千円</td> <td style="text-align: right;">127,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">349,606千円</td> <td style="text-align: right;">132,707千円</td> <td style="text-align: right;">216,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">219,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	8,430千円	5,152千円	3,278千円	工具、器具 及び備品	124,515千円	38,738千円	85,777千円	ソフトウェア	216,659千円	88,816千円	127,842千円	合計	349,606千円	132,707千円	216,898千円	1年内	69,237千円	1年超	150,571千円	合計	219,809千円	支払リース料	83,524千円	減価償却費相当額	80,069千円	支払利息相当額	4,638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,653千円</td> <td style="text-align: right;">9,369千円</td> <td style="text-align: right;">3,283千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">115,285千円</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> <td style="text-align: right;">61,485千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">214,922千円</td> <td style="text-align: right;">105,119千円</td> <td style="text-align: right;">109,803千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">342,860千円</td> <td style="text-align: right;">168,288千円</td> <td style="text-align: right;">174,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,697千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,367千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	12,653千円	9,369千円	3,283千円	工具、器具 及び備品	115,285千円	53,799千円	61,485千円	ソフトウェア	214,922千円	105,119千円	109,803千円	合計	342,860千円	168,288千円	174,572千円	1年内	67,372千円	1年超	110,324千円	合計	177,697千円	支払リース料	74,395千円	減価償却費相当額	71,367千円	支払利息相当額	3,241千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
車両運搬具	8,430千円	5,152千円	3,278千円																																																														
工具、器具 及び備品	124,515千円	38,738千円	85,777千円																																																														
ソフトウェア	216,659千円	88,816千円	127,842千円																																																														
合計	349,606千円	132,707千円	216,898千円																																																														
1年内	69,237千円																																																																
1年超	150,571千円																																																																
合計	219,809千円																																																																
支払リース料	83,524千円																																																																
減価償却費相当額	80,069千円																																																																
支払利息相当額	4,638千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
車両運搬具	12,653千円	9,369千円	3,283千円																																																														
工具、器具 及び備品	115,285千円	53,799千円	61,485千円																																																														
ソフトウェア	214,922千円	105,119千円	109,803千円																																																														
合計	342,860千円	168,288千円	174,572千円																																																														
1年内	67,372千円																																																																
1年超	110,324千円																																																																
合計	177,697千円																																																																
支払リース料	74,395千円																																																																
減価償却費相当額	71,367千円																																																																
支払利息相当額	3,241千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはございません。なお、その他の項目については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度において子会社株式で時価のあるものはございません。なお、その他の項目については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		繰越欠損金
	その他		その他
	計		計
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金損金算入 限度超過額		確定拠出年金制度未移換額
	役員退職慰労引当金		減損損失
	会員権評価損否認		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金繰入額否認		会員権評価損否認
	その他		貸倒引当金繰入額否認
	計		その他
	繰延税金資産合計		計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		流動負債
	繰延税金負債合計		仮払事業税
	繰延税金資産(負債)の純額		計
			固定負債
			その他有価証券評価差額金
			計
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,776円81銭	1株当たり純資産額	66,294円21銭
1株当たり当期純利益金額	15,752円81銭	1株当たり当期純利益金額	1,598円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14,644円92銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,568円92銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益	1,131,368千円	108,665千円
普通株主に帰属しない金額	80,000千円	千円
(うち役員賞与)	80,000千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,051,368千円	108,665千円
普通株式の期中平均株式数	66,741株	67,984株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額	円	円
普通株式増加数	5,049株	1,276株
(うち新株予約権)	5,049株	1,276株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の種類 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 新株予約権の目的となる株式数：440株	第2回新株予約権 新株予約権の種類 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 新株予約権の目的となる株式数：390株 第3回新株予約権 新株予約権の種類 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 新株予約権の目的となる株式数：500株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(投資にかかる重要な事象) 当社の出資先であるベルネット㈱(取得価額・貸借対照表計上額200,000千円出資比率0.99%)について、当社が、平成17年6月14日付で入手した同社の平成17年3月期の商法計算書類に継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている旨の記載がなされております。</p> <p>(新株予約権の発行) 平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社および当社の子会社ならびに当社取引先および当社取引先の取締役、監査役、執行役員および使用人に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社および当社の子会社ならびに当社取引先および当社取引先の取締役、監査役、執行役員および使用人のうち、当社の取締役会が認めた者</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が合併もしくは会社分割を行う場合、資本の減少、その他これらの場合に準じて、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 500個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株とし、(2)に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権の目的となる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の最終価額(以下「最終価額」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とする。(1円未満の端数は切り上げる。以下「払込金額」という。) ただし、当該払込金額が新株予約権発行の日における最終価額(当日に最終価額がない場合は、それに先立つ直近日の最終価額。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価額をもって払込金額とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 調整後払込価額 =</p> $\text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×</p> $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>(6)新株予約権を行使することができる期間 平成19年 7月 1日から平成22年12月31日までとする。</p> <p>(7)新株予約権行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権の発行時において当社取引先および当社取引先の役職員であった対象者は、権利行使時において、当社と当社取引先の取引関係が良好に継続していること、および当社への業積寄与が高いと判断できることを要する。 その他の条件については本株主総会および取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めに従うものとする。</p> <p>(8)新株予約権の消却事由および消却条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却することができる。 新株予約権者が、当社の取締役、監査役および使用人たる地位を失い、権利を喪失した場合は、ならびに当社取引先および当社取引先の役職員が権利を喪失した場合、もしくは前記 に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(9)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p>	

3. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成18年6月27日予定)

退任予定取締役

現 取締役相談役 小林正道

4. その他

該当事項はありません。